

事務事業名	きめ細かな交付金 社会体育施設整備事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12534																					
			所属課室	生涯学習課	課長名	新津 岳																					
	☐ 実施計画事業		所属担当	社会体育	担当者名	今村繁樹																					
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																	
政策	26	スポーツ・レクリエーションの振興	事業区分	01	一般	1	0	5	0	2	1	2	0	0	1												
施策	40	スポーツ・レクリエーション活動の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																							
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠																								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)																							
	国のきめ細かな交付金を活用し、社会体育施設である若草グラウンドの防球ネット改修工事を行う。当該グラウンドは、野球やソフトボール等広く市民に利用されているが、防球ネットの高さが不足しており、近隣の民家等にボールの飛込みが発生していることから、グラウンド北側(野球場)については野球の利用を停止し、南側(ソフトボール場)については、防球ネットが設置されておらず、ソフトボールの利用を停止していることから、野球場の防球ネットの改修及びソフトボール場側にも新たに防球ネットを設置し、野球(1面)とソフトボール(2面)の利用できるようにする。			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,086</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>23,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>25,786</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	委託料	2,086			工事請負費	23,700					計	25,786
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																							
	委託料	2,086																									
	工事請負費	23,700																									
		計	25,786																								

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	補正予算計上、明許繰越
23年度活動予定	設計監理業務委託、工事発注～工事監理
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
若草グラウンド	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
若草グラウンドでのボール飛び出しを防止し、野球1面、ソフトボールで2面使えるようにする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民スポーツの推進	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 設計監理額	円
イ 工事額	円
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 若草グラウンド面積	m
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 野球場防球ネットの高さ	m
イ ソフトボール場防球ネットの高さ	m
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 若草グラウンドの年間利用者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円			14,182				
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	人件費	一般財源	千円			8,978				
		事業費計 (A)	千円	0	0	23,160	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人			3				
		延べ業務時間	時間			80				
		人件費計 (B)	千円	0	0	317	0	0	0	0
(A)+(B)		千円	0	0	23,477	0	0	0	0	
活動指標	アイウ	円			1,712.0					
	アイウ	円			22,785.0					
対象指標	アイウ	m			11,000.0					
	アイウ									
成果指標	アイウ	m			14.5					
	アイウ	m			13.0					
上位成果指標	アイ	人	27,671.0	28,489.0	29,000.0	30,000.0				
	アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	隣接家屋へのボールの飛び出しが刑事事件にまで進展し、一時グラウンドの利用を休止せざるを得なかった。きめ細かな交付金事業により対策の見直しを行うことができた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	これまで、利用者から見ればグラウンドから時折ボールが飛び出すのは止むを得ないと感じていたが、飛び込まれる方としては大変迷惑なことであり、施設の対策が必要。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	若草グラウンド野球場の既存防球ネットは夜間照明柱に添架しているが、柱は照明専用の設計となっていると見込まれ、強風・積雪時に負荷が大きくなり倒壊が心配だ。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	ボールの飛び出しが起こらないよう、バッターボックス上にネットを被う等の応急措置をとったため、公式な試合は行えず、また柱への負荷がより大きくなり、早急な改善が望まれていた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	グラウンド北(野球場右翼)側の既存防球ネットを西へ延長するため、全体の改修計画を見据え約20m(高さ14.5m)の工事を先行実施。

事務事業名	きめ細かな交付金 社会体育施設整備事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 市民スポーツの推進
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 市の社会体育施設である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 市の体育施設の中でも、利用頻度の高い施設であり、今回の防球ネットの改修により、野球1面、ソフトボールでは2面が同時利用可能となり、隣接する若草体育館や小中学校の体育施設と相まって、使い勝手や、利用頻度が向上すると見込まれる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 使い勝手が良く、利用要望の高いグラウンドであり、ボール飛び出しを防止する正規な防球ネットを設置し、市民利用を更に期待したい。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 野球の利用ができない。ソフトボール2面使用できない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 利用制限を継続しなければならない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] ネットの高さを15m以上とするには、建築確認を受ける必要が生じ、更に大きな負担が見込まれる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 設計監理業務は委託であり、職員は工事監督を行う。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 利用者は、料金を納付する。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	新規事業																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	新規事業																					